

自己点検評価（工学部人文社会科目会議）

2022 年 9 月 16 日提出

0 定義

この報告書では、「人文社会科目」とは、担当教員の組織（集合体）をいう。「人文社会系教養科目」とは、授業科目をいう。

1 学修・教育到達目標

（各科目における教育方針と、各学科のカリキュラム・ポリシー、学修・教育到達目標との連動について、2021 年度から 2022 年度前期までの実施状況を確認し、点検を行う。）

・教育方針

《現状説明》

人文社会系教養科目では、教育方針を以下のように設定している。

科学技術と人間社会との関わりについて、幅広い知識や見方、考え方を身につけることを目的とする。そのために、技術やものづくりと密接に関わる人間の行動や心理、人間が創り出した多様な文化や思想、政治制度や経済システム、さらには今日の世界が直面する経済や社会、環境などの様々な問題を学ぶことができる。

《点検・評価》

人文社会系教養科目の教育方針は、2009 年度の学群制度の導入を契機に整備されて現在に至っている。現在の教育方針は、工学部の掲げる「豊かな教養を涵養する体系的学修」「他者との共生」というカリキュラム・ポリシーや社会の要請に十分に沿ったものと認識している。

《将来に向けた発展方策》

人文社会科目会議を中心に、マネジメントサイクルを円滑に回し、工学部のカリキュラム・ポリシーおよび社会の要請を反映した教育方針の恒常的な見直しを行う。

グローバル化時代に対応できる広い視野と柔軟な思考力・応用力を養うこと、および就業力の強化に資することを目指し、大学 4 年間を通じた教養教育を推進する。

・各学科のカリキュラム・ポリシー、学修・教育到達目標と人文社会系教養科目のカリキュラムとの整合性

《現状説明》

人文社会系教養科目は、48～49 科目 96～98 単位という工学系単科大学としてはきわめて充実した人文社会教育カリキュラムを実現している。現行のカリキュラムは、学修・教育到達目標に沿った体系化と、学生（卒業生）の質を保証する、という 2 つの観点から 2010 年度に大幅な改訂を行ったものであ

る。改訂にあたっては、人文・社会・総合というそれまでの科目群区分に加えて、「基礎教養科目」「基礎スキル科目」「展開教養科目」という第2の軸を取り入れることとした。1年次から履修できる基礎的・入門的な科目「基礎教養科目」と、3・4年次となり基礎力が付いてから履修することができる応用的・展開的な科目「展開教養科目」とに科目を整理し、人文社会的な知識を段階的・体系的に身につけることができるようにした。さらに、学生の質保証を目的として、文章能力や自己表現能力を身につけさせる「基礎スキル科目」という区分を新設（統廃合）した。

「基礎教養科目」としては「現代日本の社会」などの社会的な基礎知識を習得させる科目を拡充し、「基礎スキル科目」では「レポートライティング」「プレゼンテーション入門」「自己表現とコミュニケーション」などの科目を新設・拡充している。「展開教養科目」では、3・4年次における履修を強化するため豊洲キャンパスの開講科目を計画的に増やしている。

人文社会系教養科目は、講義科目を中心としつつ、少人数の演習科目も整備している。講義科目では、毎回の講義に対する理解を小レポート、中間試験、期末試験などにより評価する。演習科目では、人文社会的な基礎知識と自己の専門分野とを関連させ、問題解決に応用する訓練を行っている。

加えて、人文社会系教養科目の教員は、教職課程の教育にも貢献している。具体的には、教職の必修科目である「日本国憲法」を非常勤講師1～2名が担当し（専任教員1名が統括している）、教職の選択必修科目である「情報技術と現代社会」を専任教員1名が担当している。

《点検・評価》

各学科の学修・教育到達目標に関しては、工学部教育に関連・寄与する人文社会教育という方針に則り、全体として相当程度対応するカリキュラムを実現できていると考える。豊洲で開講数を増やしている「展開教養科目」については、受講科目が減り就職活動も終えた4年生が純粋に学修意欲から履修するケースや、卒業研究に社会的要素が含まれる学生がヒントや助言を求めて履修するケースなど、明らかな効果が見えてきている。

「基礎スキル科目」については、就職活動との関連もあって各学科・学生からのニーズがきわめて大きくなっている。「少人数授業」が求められる科目の性質上、履修者数の増加は開講コマ数の増加に直結するため、漸次コマ数を増やしてきた。

《将来に向けた発展方策》

大学をとりまく環境の変化によって、新入生の基礎学力確保、就職に備えた社会的スキルの向上など、共通科目、特に人文社会系教養科目に対する要求は増大しつつある。工学部においては、初年時導入教育の検討を進めており、そこでの検討によって人文社会系教養科目も一定の役割を果たすことになると考えている。

単に表面的な教養としての知識を身に付けさせるのではなく、「工学系の多くの大学で行われてきた知識偏重の傾向と、「如何に創るか」に力点が置かれた教育」でもなく（このような傾向・教育を見直すことが工学部カリキュラム・ポリシーにおいても述べられている）、社会人として主体的に倫理的判断を行い、社会的責任に基づいて行動できるような人材の育成を目指す。具体的には、就業力の強化に資するための「スキル系科目」、学生の人格陶冶を主眼とする「基礎教養科目」、そしてグローバル化時代に対応できる広い視野と柔軟な思考力・応用力を養うための「展開教養科目」を学部4年間にわたって段階的・系統的に配置することで、教養教育を充実させることを目指す。

科目全体としては、引き続きカリキュラムの大綱化、充実化、整合化、スリム化に向けて、個々の科目および体系全体の改善に努める。2024 年度に導入が予定されている課程制に向けて、科目の精査は行うが、カリキュラムの大きな変更はない。

2 教員

（各科目を担当する教員の構成（専任，非常勤）と運営組織（科目会議），および各学科との連携体制について，2021 年度から 2022 年度前期までの実施状況を確認し，点検を行う。）

・教員構成

《現状説明》

人文社会科目は、専任教員 7 名（うち 2 名は建築学部所属）と非常勤講師 18 名の教員で構成されている。教職科目の一部が人文社会系教養科目として開講されているため、それら教職科目担当者 4 名とも連携を図っている。

・運営組織

《現状説明》

人文社会系教養科目の運営組織である科目会議は、専任教員 7 名（うち 2 名は建築学部所属）で構成されており、定期的に開催したうえで情報共有を綿密に行っている。共有した情報は、各専任教員が世話係を担当する非常勤講師に必要な応じて連絡し、周知させている。

・各学科との連携体制

《現状説明》

各学科との連携体制は、以下の表のとおりである。2019 年度から共通系教員が専門学科に分属したことに伴い、各専任教員は分属先の学科会議に出席するとともに、そこで得られた情報を科目会議で報告するなどして、情報共有を行っている。

学部	学群	学科	人文社会科目の 専任教員数（所属）
工学部	機械	機械工学科 機械機能工学科	1 名（機械機能工学科）
	材料科学・化学	材料工学科 応用化学科	1 名（土木工学科）
	電気電子	電気工学科 電子工学科	1 名（電気工学科）
	通信情報	情報通信工学科 情報工学科	1 名（情報通信工学科） 1 名（情報工学科）
	建築・土木	土木工学科	1 名（土木工学科）
建築学部		建築学科	2 名（建築学科）

《点検・評価》

専任教員の定年退職に伴い、所属学科主任等と連絡をとり、専任教員採用計画、公募、選考および任用等の手続を進める。研究分野および担当科目等を決める際、専門学科（課程制においては課程・コース）との調整を図る。

《将来に向けた発展方策》

2024 年度に予定されている人文社会科目の合同化（全学開講・学部間開講）に向けて、システム理工学部およびデザイン工学部の教員とも連携を図る。

3 教育プログラム

（各科目で提供している具体的な科目、内容、実施方法（授業の形態、教員配置、開講数、学生の自主的な学修促進や学習サポート等）、実施状況について、2021 年度から 2022 年度前期までの期間で確認し、点検を行う。）

《現状説明》

科目名	授業形態	専任・非常勤の別（複数コマの場合人数）	開講数	学生の参加度合い	授業科目の内容
応用経済学	講義	専任	2(前期 1、後期 1)	AL 型授業	履修者に回帰分析を用いたレポートを提出させ、担当者がレポートの論理構造を吟味したうえで添削し、学生へ返却。その後、学生には改訂版のレポートを再提出してもらう。以上のことを、学期中に複数回行っている。
福祉と技術	講義	専任・非常勤（3 人）	4(前期 2、後期 2)	AL 型／実習型授業	障害当事者の講師及びゲストスピーカーを交えた議論や疑似体験を行い、履修者に課題を認識させている。
メンタルヘルス・マネジメント	講義	専任	2(前期 1)	AL 型授業	大学での円滑な学修の基盤となる精神的健康を、学生が自己管理するためのメソッドを習得させる。自己管理に必要な「自己洞察」や「気づき」を高めるために、標準化された心理検査やミニワーク及びグループワークを頻繁に行い、演習レポートや期末レポートによって習熟させている。
法学入門	講義	専任	6(前期 3、後期 3)	AL 型授業	授業期間中に立法があったり裁判が進行したりするため、解説を加え、授業期間終了後も学生が自ら調べ、考える

					ことができるようにしている。時事問題を中心とし、学生の関心に応じてグループディスカッションも行い、アンケートに回答するかたちで結果および考察等をまとめさせている。
地域と環境	講義	専任	1(前期 1)	AL 型授業	前半は、世界と日本の事例から持続可能性 (SDGs) に関する講義を実施し、毎回小テストとミニツッペーパーを提出させている。後半は、持続可能な地域づくりのためのグループワークを行う。2020 年はオンラインホワイトボード Miro を用いてグループワークを実施した。
グローバリゼーション論	講義	専任	3(前期 2、後期 1)	AL 型授業	各回で時事問題を取り上げ、グローバリゼーションの様相を経済的・政治的・社会的・文化的側面から検討する。学生は授業後毎回ミニツッペーパーを提出する。後半はグループディスカッションを実施し、結果を発表させている。
技術者の倫理	講義	専任	4(前期 2、後期 2)	AL 型授業	毎回、技術が原因で過去に起きた事件や事故の事例を取り上げ、倫理的、社会的、法的側面から問題点を検討する。毎回、小テストを課し、質問および解答に対しては、個々にコメントをフィードバックした。

《点検・評価》

AL 型授業の運営および DX の活用等により主体的な学びを促し、コロナ禍においても学生のニーズに応えることができるよう工夫を凝らしている。工学部・建築学部における学科横断的な授業が多く、(留学生も含めて) 多様な背景をもつ履修者同士が相互に影響を与えることも重視している。

《将来に向けた発展方策》

2024 年度に予定されている人文社会科目の合同化 (全学開講・学部間開講) に向けて、経済学系および哲学・倫理学系の科目をはじめとして、シラバス等の調整を進める。異なるキャンパスにおける同時開講も検討している。